

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月13日

【事業年度】 第71期(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

【会社名】 株式会社内田洋行

【英訳名】 Uchida Yoko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原孝

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号
(上記は登記簿上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。)

【電話番号】 東京(5634)6056

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤弘治

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区潮見二丁目9番15号

【電話番号】 東京(5634)6056

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤弘治

【縦覧に供する場所】 株式会社内田洋行 大阪支店
(大阪府中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成17年7月	第68期 平成18年7月	第69期 平成19年7月	第70期 平成20年7月	第71期 平成21年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	149,250	150,330	147,980	147,862	126,835
経常利益または 経常損失() (百万円)	4,154	4,050	3,777	3,459	357
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,648	1,675	2,254	1,481	386
純資産額 (百万円)	34,988	40,700	42,565	41,581	38,528
総資産額 (百万円)	109,460	107,490	103,468	95,784	89,264
1株当たり純資産額 (円)	651.87	705.63	739.85	729.36	685.29
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	30.65	31.32	42.06	27.64	7.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	35.2	38.3	40.8	41.1
自己資本利益率 (%)	4.8	4.6	5.8	3.8	1.0
株価収益率 (倍)	17.1	20.9	14.0	13.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,915	9,853	2,144	3,427	71
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,727	1,871	1,551	3,677	2,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,257	7,664	3,765	6,647	2,303
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,441	13,191	10,100	10,530	9,808
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	3,514 〔553〕	3,560 〔598〕	3,502 〔614〕	3,491 〔1,070〕	3,436 〔1,419〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	108,267	105,528	102,855	103,201	85,675
経常利益 (百万円)	1,723	1,914	2,466	2,382	27
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	508	703	935	1,151	124
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	53,779	53,779	53,779	53,779	53,779
純資産額 (百万円)	20,709	22,361	22,656	22,140	20,397
総資産額 (百万円)	67,308	65,453	65,915	60,389	56,108
1株当たり純資産額 (円)	385.43	416.29	421.82	412.25	379.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	9.46	13.10	17.41	21.43	2.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	34.2	34.4	36.7	36.4
自己資本利益率 (%)	2.5	3.3	4.1	5.1	0.6
株価収益率 (倍)	55.4	49.9	33.8	17.5	
配当性向 (%)	79.3	57.3	43.1	46.7	
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	1,162 〔66〕	1,175 〔72〕	1,160 〔74〕	1,142 〔491〕	1,090 〔756〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年2月 旧満州(現中国)大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。
大正6年3月 内田洋行に商号を統一。
大正6年10月 国内で卸を開始。
昭和16年5月 組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。
昭和20年8月 終戦により外地における権益を一切喪失。
昭和21年4月 札幌市に支店を設置。
昭和23年4月 科学教材部を設置。
昭和25年3月 (東京)内田洋行と(大阪)内田洋行が合併。
昭和26年6月 福岡市瓦町に福岡支店を設置。
昭和37年9月 電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。
昭和38年3月 貿易事業部を設置。
昭和39年1月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和42年12月 福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。
昭和42年12月 東北ユーザック(株)を設立。(現連結子会社)
昭和44年12月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和46年11月 東京都中央区新川に本社を建設、移転。
昭和47年3月 富士通(株)と業務提携。
昭和48年8月 米国にウチダ・オブ・アメリカCorp.を設立。(現連結子会社)
昭和54年3月 日本オフィスメーション(株)を設立。(現連結子会社)
昭和54年11月 札幌市に札幌物流センターを建設。
昭和55年10月 東京都中央区京橋に本社を移転。
昭和58年9月 大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
昭和60年7月 現在地に大阪支店(第1期工事)を建設、移転。
昭和62年1月 (株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングとウチダサービス(株)が合併し、ウチダエスコ(株)に商号変更。(現連結子会社)
昭和63年9月 マレーシア国にウチダエムケーSDN. BHD. を設立。(現連結子会社)
平成元年2月 現在地に本社を移転。
平成元年3月 現在地に九州支社を建設、移転。
平成元年4月 (株)ウチダコンピュータシステムと(株)ウチダオフィスメーションが合併し、ウチダニコム(株)に商号変更。(現連結子会社)
平成2年2月 キャビン工業(株)に資本参加。(現連結子会社)
平成2年10月 ウチダ事務機サービス(株)、内田設備工業(株)、内田ピーエス(株)が合併し、(株)ウチダテクノサービスに商号変更。(現(株)ウチダテクノ、現連結子会社)
平成3年7月 日本金属精工(株)と(株)三和が合併し、(株)サンテックに商号変更。(現連結子会社)
平成3年12月 東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
平成4年1月 内田興産(株)とマービー化工(株)が合併し、(株)マービーに商号変更。(現連結子会社)
平成4年3月 大阪支店第2期工事完成。
平成4年4月 (株)ユウエヌエイを設立。(現(株)ウチダデータ、現連結子会社)
平成6年6月 犬山市に犬山物流センターを取得。
平成7年3月 エッグヘッドウチダ(株)を設立。(現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社)
平成7年5月 東京都江東区潮見に事務所を賃借し、本部潮見オフィスを設置。
平成7年6月 ウチダインフォメーションテクノロジー(株)を設立。(現連結子会社)
平成8年4月 (株)ウチダ人材開発センタを設立。(現連結子会社)
平成9年4月 ウエダコンピュータシステム(株)に資本参加。(現(株)ウチダソリューションズ京都、現連結子会社)
平成9年7月 東海オフィスメーション(株)、北陸ユーザック(株)、(株)ウチダシステムが合併し、(株)オフィスブレインに商号変更。(現連結子会社)
平成10年3月 日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。(平成16年12月(株)ジャスダック証券取引所に上場)
平成12年11月 株式交換によりキャビン工業(株)の全株式を取得。
平成15年8月 連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。(現連結子会社)
平成16年7月 東アジアグローバル戦略の一環として、ジョイントベンチャーにて台湾に台湾艾鋭(アレス)股? 有限公司を設立、翌平成17年2月上海に上海艾鋭(アレス)? 公家具有限公司(現内田艾鋭(上海)家具有限公司)を設立。
平成17年11月 茨城県稲敷市に江戸崎物流センターを建設。(現持分法適用会社 江戸崎共栄工業(株)内)
平成18年4月 韓国釜山に釜山新港物流センターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社39社、関連会社15社で構成され、主に以下の3事業を行っております。

「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売。

「教育関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT^注システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工。

「情報関連事業」

民間企業・公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポート。

この他に、不動産賃貸事業、労働者派遣事業、教育研修事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

注 ICTはInformation & Communication Technologyの略。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、非連結子会社2社、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品等を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)東京ウチダシステム他3社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.、非連結子会社4社、関連会社4社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

教育関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、関連会社(株)PFUおよび非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社大阪ウチダシステム(株)他1社、非連結子会社1社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社ATR Learning Technology(株)は、教育コンテンツの開発を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダイnfォメーションテクノロジー(株)、ウチダスペクトラム(株)他2社、非連結子会社1社、関連会社2社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社はコンピュータハードおよびソフトウェアの保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社ウチダユニコム(株)、ウチダスペクトラム(株)他6社、非連結子会社1社、関連会社4社を通じて行っております。

その他事業

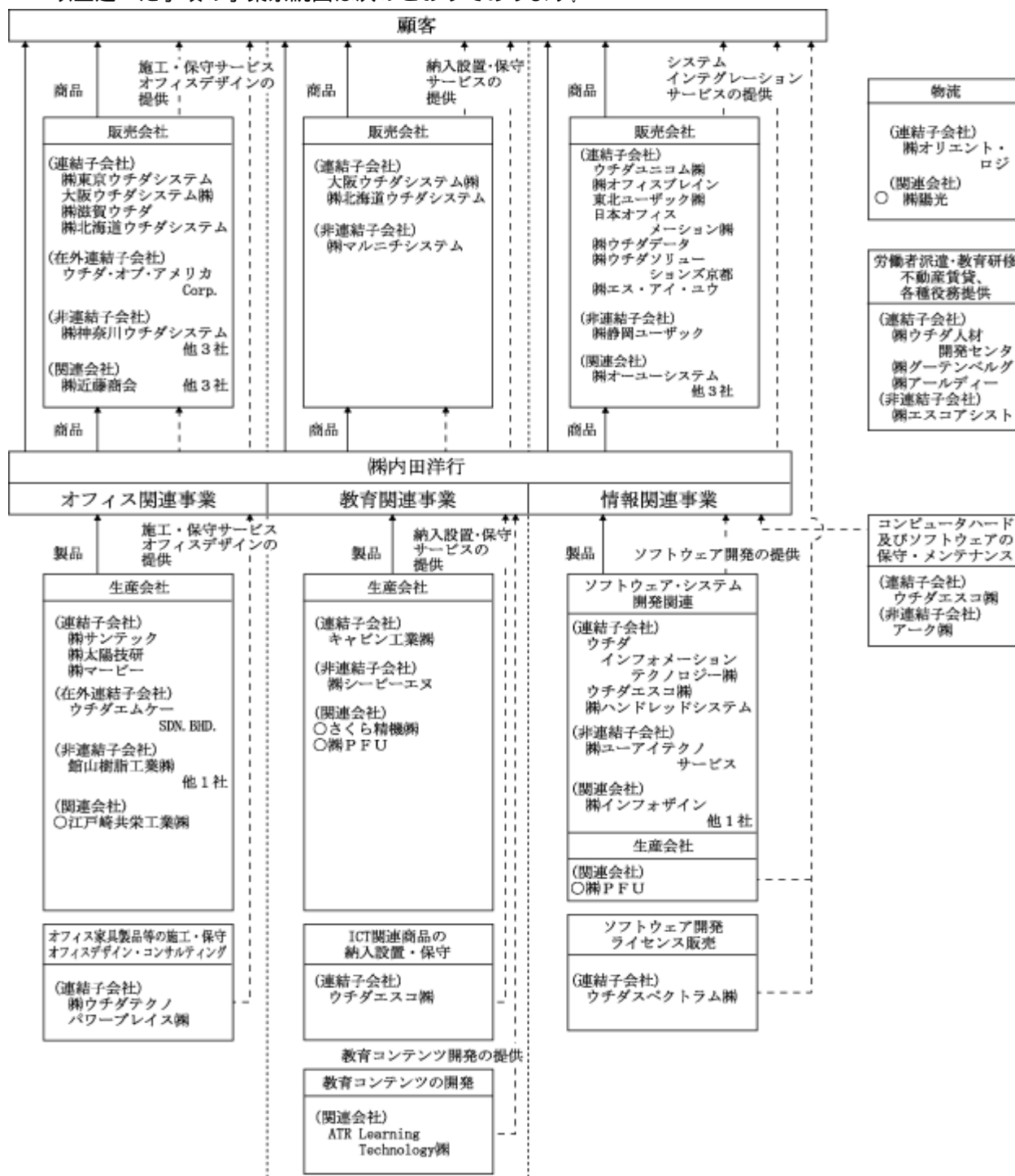
各事業の商品配送・保管等物流事業については連結子会社(株)オリエント・ロジおよび関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社および連結子会社1社が行っております。

各事業に関連する役務提供等は、連結子会社(株)ゲーテンベルグおよび非連結子会社1社が行っております。

(注) (株)オリエント・ロジは、平成21年7月21日に株式の一部を譲渡したことにより持分比率が14%となったことから、来期より連結の範囲から除外いたします。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) ○は持分法適用会社であります。
(注2) ウチダエスコは株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。
(注3) 株式会社オリエント・ロジは、平成21年7月21日に株式の一部を譲渡したことにより持分比率が14%となったことから、末期より連結の範囲から除外いたします。

凡例
← 製品・商品の提供
← - - - サービスの提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ウチダインフォメーション テクノロジー(株)	東京都江東区	30	情報関連事業	100.0	兼任7名 出向2名	当社商品の開発
ウチダエムケーSDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	百万マレーシア リンギット 10	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任2名 出向1名	当社商品の製造
ウチダ・オブ・アメリカ Corp.	米国カリフォルニア州 トーランス市	百万USドル 0.3	オフィス関連 事業	100.0	兼任2名 出向1名	当社商品の販売
(株)ウチダ人材開発センタ	東京都中央区	200	その他事業	100.0	兼任2名 出向4名	人材派遣および社員研修
(株)オフィスブレイン	愛知県名古屋市中区	128	情報関連事業	100.0 (1.6)	兼任2名 出向2名 転籍2名	当社商品の販売
(株)オリエント・ロジ	東京都大田区	247	その他事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍2名	当社商品の運送・保管 当社倉庫の一部を賃借
(株)サンテック	栃木県鹿沼市	32	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍2名	当社商品の製造
(株)太陽技研	群馬県みどり市	90	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
東北ユーザック(株)	宮城県仙台市宮城野区	36	情報関連事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の販売
日本オフィスメーション(株)	東京都文京区	212	情報関連事業	100.0	兼任3名 出向2名 転籍1名	当社商品の販売
(株)マービー	東京都江東区	90	オフィス関連 事業	100.0 (87.2)	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
ウチダユニコム(株)	東京都新宿区	139	情報関連事業	90.9 (21.2)	兼任3名 出向2名 転籍2名	当社商品の販売
(株)ウチダテクノ	東京都荒川区	38	オフィス関連 事業	86.9 (21.9)	兼任5名 出向2名 転籍2名	当社商品の施工・保守
(株)ウチダソリューションズ 京都(注)3	京都府京都市下京区	10	情報関連事業	85.0 (10.0)	兼任2名 出向3名 転籍3名	当社商品の販売
(株)ウチダデータ	東京都江東区	90	情報関連事業	73.0	兼任3名 出向2名 転籍2名	当社商品の販売
ウチダスペクトラム(株) (注)8	東京都中央区	484	情報関連事業	67.4	兼任3名 出向3名 転籍3名	当社への商品の販売
ウチダエスコ(株)(注)4,5	東京都江東区	334	情報関連事業	43.9 (9.5)	兼任3名 出向1名 転籍2名	当社商品の販売・保守
その他 10社 (持分法適用関連会社)						
江戸崎共栄工業(株)(注)6	茨城県稲敷市	200	オフィス関連 事業	30.0	兼任2名 出向1名	当社商品の製造 当社より資金の借入
(株)P F U(注)7	石川県かほく市	4,980	情報関連事業	16.3	兼任1名	当社商品の製造
その他 2社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

3 ウエダコンピュータシステム(株)は平成21年1月5日付で、社名を(株)ウチダソリューションズ京都に変更しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は平成21年6月30日時点で、2,486百万円であります。

7 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

8 ウチダスペクトラム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,228百万円
	(2) 経常損失	521百万円
	(3) 当期純損失	522百万円
	(4) 純資産額	712百万円
	(5) 総資産額	6,245百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス関連事業	1,100〔221〕
教育関連事業	336〔716〕
情報関連事業	1,623〔221〕
その他事業	321〔255〕
全社(共通)	56〔6〕
合計	3,436〔1,419〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,090〔756〕	40.0	16.1	6,411,829

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前事業年度末に比べ臨時従業員数が265名増加しておりますが、主に全国一斉学力テストの中学校分の「採点事業」受託によるものであります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は748名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期末時点において、輸出や生産活動、個人消費にやや持ち直しの動きが見られるものの、昨年後半からの国際金融市場の混乱による世界経済の減速の影響を受け、企業収益、設備投資の大幅な減少や、雇用情勢の急速な悪化などに、世界景気の下振れ懸念等先行き不透明感も相まって、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、「健全なる持続的成長」を達成すべく、収益性や健全性、成長性の向上を経営の最大テーマと考え、オフィス、教育、情報の各関連事業分野における市場深耕と事業構造改革を加速するとともに、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいりました。

しかしながら、特にオフィス関連事業分野が企業収益の悪化により、民間設備投資の延期、抑制の影響を大きく受けたことなどから、当連結会計年度の売上高は1,268億3千5百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。利益面では、オフィス関連事業分野の売上減少と競争激化による利益率の低下などにより、営業損失9億2千1百万円（前連結会計年度は24億5百万円の営業利益）、経常損失3億5千7百万円（前連結会計年度は34億5千9百万円の経常利益）、当期純損失は3億8千6百万円（前連結会計年度は14億8千1百万円の当期純利益）と、前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高856億7千5百万円（前期比17.0%減）、営業損失13億1千9百万円（前期は9億6千4百万円の営業利益）、経常利益2千7百万円（前期比98.8%減）、当期純損失1億2千4百万円（前期は11億5千1百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

< オフィス関連事業 >

オフィス関連事業分野では、急速に進展するICT環境とそれに伴うワークスタイルの変化、グローバル化など、お客様の経営環境は大きく変化しております。これに対応すべく、当社グループでは、情報デザイン、空間デザインとICTを融合させ、働く「場」の生産性を向上させながら、オフィスワーカーの成長を支援する「ユビキタス・プレイス®」という事業コンセプトのもと、多くのお客様に対して、積極的に空間構築の提案を行ってまいりました。また、そのブランド価値の向上や事例の紹介、当社グループからの提供価値の具現化のために全国各地で展示会などのプロモーションを展開してまいりました。

これらにより、大手のお客様でのご採用、販売パートナーとの協業の推進など徐々に市場浸透は図れ、実績は出始めたものの、急速な景気悪化による企業・団体などの移転、リニューアル計画の規模縮小や中止、総人員削減などの動きも顕著となり、売上高は451億1百万円（前連結会計年度比27.2%減）、営業損失は24億9千7百万円（前連結会計年度は5億6千8百万円の営業利益）となりました。

<教育関連事業>

教育関連事業分野は、基盤となる学校市場が地方自治体の財政難により、依然として厳しい状況が続いており、売上構成比の高いICT分野においては、大学案件や自治体案件のマネジメントを強化したものの、売上高は前年を下回る結果となりました。

一方、安定した収益構造の構築のために取り組んでまいりました学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」、教育コンテンツ配信事業「EduMail」、IT資産管理サービス「PC SCAN」は引き続き拡大傾向にあります。

また、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」を昨年に引き続き受託するなど、教育業界における認知度も着実に高まっており、当社教育事業のブランド価値の浸透が進んでおります。

これらにより、売上高は344億8千7百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は9億9千9百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

<情報関連事業>

情報関連事業分野では、民間企業を中心に、昨年秋以降の景気の減速により、IT投資の見直しが進み、当社グループの主たる市場であるERP分野への投資にも慎重な企業が多く、スーパーカクテルシリーズについては非常に厳しい受注・売上状況で推移したことなどから、民間市場における売上高は前年を下回りました。

一方、公共市場におきましては、1年前に発売を開始したe-ActiveStaff財務会計2.0が堅調に推移すると共に、当連結会計年度に発売した同シリーズの行政文書管理システムも順調なスタートを切ることが出来ています。これらの新製品群を取り揃えることにより中規模・大規模自治体市場への参入も可能となり、その結果、公共市場における売上高は、後期高齢者医療システム案件で大幅な売上増となった前連結会計年度に比して、微減に留まりました。

これらにより、売上高は436億3千万円（前連結会計年度比4.3%減）、営業利益は1億9千9百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

<その他事業>

前連結会計年度における賃貸用不動産の一部売却の影響などにより、売上高は36億1千5百万円（前連結会計年度比22.1%減）、営業利益は2億6千6百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円減少し、98億8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは7千1百万円減少いたしました（前連結会計年度は34億2千7百万円の増加）。これは主に、売上債権の流動化42億4千3百万円、減価償却費26億5千6百万円、および売上債権の減少7億9千5百万円（前連結会計年度は38億5千2百万円の増加）等の増加に対し、税金等調整前当期純損失1億9百万円、仕入債務の減少66億4千8百万円（前連結会計年度は9億4千7百万円の減少）、および法人税等の支払11億4千万円等の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは28億2千7百万円減少いたしました（前連結会計年度は36億7千7百万円の増加）。これは主に、設備投資支出20億1千3百万円、およびソフトウェア開発等に係る投資支出7億7千2百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは23億3百万円増加いたしました(前連結会計年度は66億4千7百万円の減少)。これは主に、短期借入金の純増額29億8千9百万円の増加に対し、配当金の支払5億3千7百万円の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	3,759	74.0
情報関連事業	11,441	102.9
合計	15,200	93.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額の表示は販売価格によっております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における上記生産に係る受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報関連事業	11,100	97.4	2,150	95.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
3 オフィス関連事業および教育関連事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	29,635	72.5
教育関連事業	22,551	89.6
情報関連事業	25,192	94.1
合計	77,379	83.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス関連事業	45,101	72.8
教育関連事業	34,487	96.7
情報関連事業	43,630	95.7
その他事業	3,615	77.9
合計	126,835	85.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

オフィス関連事業分野においては、首都圏エリアにおける大手企業の新規顧客開拓と深耕を軸に、既存大手顧客のグループ会社、地場有力企業、大規模大学や官公庁自治体を対象に、新たなワークスタイルやコミュニケーションスタイルを提案するインテグレーターへのシフトを加速します。ICTデザイン力といった当社グループの強みを活かし、オフィス家具需要の波に依存しない事業構造への転換を急ぎます。

教育関連事業分野においては、第11次中期経営計画に引き続き、学校内の全ての需要に応えるトップブランドとして学校市場をリードしていきます。特に初年度は、緊急経済対策の一環であるICT分野や理科教材分野の補正予算対応を重点テーマとして取り組みますが、同時に中・長期的視点に立ち、大学市場、施設分野、ストック型ビジネスの拡充、サービス&サポートや人材派遣などの強化、新たな「学校内の需要」を掘り起こしてまいります。

情報関連事業分野においては、民間市場では、中堅・中小マーケットにおける業種戦略、特に得意分野である食品マーケットにおける更なるシェア拡大を、スーパーカクテルシリーズなどのERPを中心に進めてまいります。公共市場においては、小規模自治体を中心とする基幹系業務構築によるシェア拡大および既存顧客への深耕を推進してまいります。また、行政文書管理システムや統合コミュニケーション、グリーンITなどの非基幹系サービスの展開により、より上位層の顧客開拓を進めます。一方、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）、SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）などのサービスビジネスのインキュベーションも進めてまいります。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、前中期経営計画に引き続き、今般、第12次中期経営計画を策定し、「『ユビキタス・プレイス』を創造するインテグレーターになる」をグループビジョンとして掲げました。今後とも企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成18年より執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデイ」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底につとめております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年9月3日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、同年10月13日開催の第69期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成19年10月13日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.uchida.co.jp/company/ir/pdf/20070903bouei.pdf>)に掲載する平成19年9月3日付プレスリリースをご覧ください。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)(b)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 取引先、提携先等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と富士通株式会社および株式会社PFU(旧ユーザック電子工業㈱)との3社は昭和47年3月28日情報産業の分野において、技術開発・製造および販売に関し相協力する旨契約しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは『ユビキタスプレイス』を事業コンセプトに、‘働く’‘集う’‘学ぶ’『場』を構成する商品・サービスの提供を基本方針として研究開発活動を行っております。

研究開発費の総額は10億2千7百万円であります。

主な研究開発

1 オフィス関連事業

(1) ユビキタスプレイスに対応したアイテム開発

情報技術と空間技術を組み合わせた環境提案を可能にする「Smart Infill」「Smart Ware」の性能強化を継続的に推進して参りましたが、当期に「Smart Ware」の主要商品の1つである「PPA」をパッケージ化した「WIVIA（ワイヴィア）」を新たに発売いたしました。PCを活用したプレゼンテーションやコミュニケーションをよりフレキシブルに行うことができる商品であり、今後もこうしたユーザーの利便性を向上させるツール開発を進めるとともに、利用空間の環境全般に対する提案を可能にするアイテム群の開発を進めてまいります。

(2) 『ALPLACE』の性能強化、『Pulse（パルス）チェア』の開発

前期に1つのシステムであらゆるワークスペースに対応することをコンセプトにALPLACEシステムを発売いたしました。当期は同システムの更なる性能強化に取り組んでまいりました。デスク、キャビネット、ローパーティションなどアイテム間の連結機能や共有オプションの拡充などシステム性能の強化に取り組んでまいりました。

また北海道大学および北海道と共同開発を進めてまいりました「Pulse（パルス）チェア」を1月21日に発売いたしました。これは北海道大学医学部と北海道立心身障害者総合相談所が長年取り組んできた車椅子研究に基づき、長時間の姿勢保持メカニズムをオフィスのシーティング分野に展開したもので、従来にはない考え方と座り心地のオフィスチェアの製品化を実現いたしました。

(3) グループワーク関連商品の強化

グループワークのニーズに対応する商品群を拡充いたしました。ワイヤリング機能を持つ大型テーブル『チームテーブル3.0』、多様化する周辺機器や書類を収納する『IMワゴン』、シンプルなメカニズムで様々なワークスタイルに柔軟に対応するハイセンスなコミュニケーションチェア『RUTA』など、フレキシブルな空間運用をサポートするアイテム群を発売しました。既に発売しているALPLACEなども併せて、ワークエリアからコミュニケーションエリアまで幅広いワークスタイルに対応することが可能になります。

研究開発費の金額は5億4千2百万円であります。

2 教育関連事業

(1) 教育用コンテンツ配信サービスの強化開発

2004年より商用サービスとして立ち上げた教育用コンテンツ配信サービス「EduMail」は、年間で教育コンテンツを利用できる新たな教育用コンテンツサービスとして注目され、ユーザ数を確実に増やしております。当期はユーザ数が100自治体2000校を超えることが見込まれ、配信システムの運用負荷増大が予測された為、運用負荷軽減を目的とした機能強化開発を実施いたしました。また、2年ぶりにユーザインターフェースを刷新する開発も実施し、顧客満足度が高い安定したサービス提供を目指した開発を実施いたしました。

(2) 語学教育支援ソフト、コンテンツの拡充開発

英語を中心とした語学教育は、国際化に対応できる人材育成の観点からその社会的ニーズは益々高まっております。平成21年度からは、小学校外国語活動の本格実施に向けた移行期間となり、今後市場の拡大が予想されます。このような状況のもと、ICTを活用した教育支援システム、コンテンツの拡充開発を行いました。とりわけ、昨年度㈱国際電気通信基礎技術研究所（ATR）と共同出資にて設立した新会社の学習メソッドやノウハウを活かした小学校向けコンテンツを製品化し、新市場に投入いたしました。今後は高等教育から初等教育まで幅広い分野に、より効果的な語学関連システム・コンテンツの充実を目指し開発を強化拡充いたします。

(3) 校務系ソリューションの拡充開発

ICT機器のハードウェアやネットワークインフラの整備により、日常的なICTの利活用を支えるための環境づくりが求められております。こうした状況のもと、教員一人1台のPC活用に対応するため、セキュリティ対策、PCの活用環境の統一、情報共有・情報発信、校務等のソリューションの拡充に努めてまいりました。マイクロソフト社とのアライアンスにより開発をすすめている教員用PCのポータルサイト「デジタル職員室」、教員専用の情報共有システム「OpenSchoolコミュニケーション」、学校ホームページ運用管理システム「OpenSchoolCMS」、使いやすさを追求した校務システム「デジタル校務」等、教員の利活用を意識した校務系ソリューションを拡充開発いたしました。

(4) ICTを活用した学習環境の研究

初等・中等教育現場で、教科教育にICTを活用する授業が増えています。こういった状況により適切に対応するため、メディア教育開発センター（旧NIME、平成21年度3月末に廃止）との共同研究として、ICTを活用した授業・学習環境の研究を行ってきました。当期は、横浜市の小学校に当社の「Smart Infill」を活用し、コンピュータ、プロジェクター、電子黒板など複数のICT機器を装備した学習環境を構築、実証実験を行いました。ICT機器、システム、および教室環境を総合的に提供できるベンダーとしての強みを更に生かすべく、今後も調査・研究を継続してまいります。

研究開発費の金額は3億2千2百万円であります。

3 情報関連事業

(1) エンタープライズソリューションサービスの推進

「顧客の経営課題を解決するための総合的サービス」として、エンタープライズソリューションサービスの推進を積極的に行なっております。従来の基幹系システムでのソリューションに留まらず、ICT分野でのソリューションに関しても製品・サービスの開発に積極的な取り組みを継続しております。

(2) 統合型（ERP）パッケージ「スーパーカクテルシリーズ」のデータ連携機能の強化

「スーパーカクテル販売シリーズ」をコアとして、「スーパーカクテル会計」「BI（DWH）」連携の強化に取り組んでまいりました。これにより、今まで以上にシームレスなシステム運用と、より高度な情報活用を実現することが可能となりました。

また、顧客における今後のシステム運用形態の高度化を想定し、他システムとのデータ連携、システム連携に関しても研究開発を継続しております。

(3) 食品業向けパッケージ「スーパーカクテルFOODs」の機能強化

原価高騰など食品業共通の経営課題解決支援のための原価シミュレーション機能をはじめ、既存顧客要望をとりいれた機能強化を実施し、今まで以上に食品業に強いシステムをご提供できるようになりました。今後も食品業界にフォーカスした業務支援機能を研究分析し、継続した機能強化を図ってまいります。

(4) 地方自治体向けパッケージ「e-ActiveStaff2.0行政文書管理」の開発と出荷

地方自治体の行政文書管理を支援する「e-ActiveStaff2.0行政文書管理」を開発・出荷いたしました。紙文書と電子文書を効率的に管理することができ、操作性も向上させました。また、マイクロソフト製品との連携や電子決裁との連携も標準装備いたしました。国会にて公文書管理法が成立し、今後行政機関での行政文書の取り扱い強化が予想されます。「e-ActiveStaff2.0行政文書管理」は、公文書法のルールに従った開発を更に継続し、機能強化を図ってまいります。

(5) 福祉施設向けパッケージ「絆シリーズ」の開発と出荷

福祉施設向けパッケージ「絆シリーズ」において、平成21年制度改定対応の開発を実施し、出荷いたしました。今回改定では、絆シリーズの「絆2015」および「絆福祉台帳」パッケージに対して介護報酬の改定対応を中心に開発し、約2000施設に出荷いたしました。今後も顧客視点に立った開発を継続するとともに、他システム連携やシステム提供形態に関しても研究を進め、更に国の福祉政策の展開に合わせたサービスの研究・開発を推進してまいります。

研究開発費の金額は1億6千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,268億3千万円と前連結会計年度に比べ210億2千万円(14.2%)の減収となりました。
なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業損失

前連結会計年度に比べ、販売経費の抑制により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少等により売上総利益が57億7千万円減少したことなどから、営業損失は9億2千万円と前連結会計年度に比べ33億2千万円の減益となりました。

経常損失

経常損失は、営業外損益が5億6千万円の収益計上となったことから、3億5千万円となりました。前連結会計年度に比べ38億1千万円の減益となっておりますが、主に営業損失と同様の理由によるものです。

税金等調整前当期純損失

特別損益が2億4千万円の収益計上となったことから、税金等調整前当期純損失は1億円と前連結会計年度に比べ37億2千万円の減益となりました。

当期純損失

当期純損失は、税金費用が1億3千万円となったこと等により、3億8千万円と前連結会計年度に比べ18億6千万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億1千9百万円減少し、892億6千4百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少47億9千5百万円、現金及び預金の減少7億6千万円等により前連結会計年度末に比べ54億4千2百万円減少し、465億3千5百万円となりました。また固定資産は、上場有価証券の時価評価等にもなう投資有価証券の減少22億2千9百万円、再開発事業の認可決定にもなう権利変換等による土地の増加9億9千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円減少し、427億2千8百万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億6千6百万円減少し、507億3千6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少66億5千7百万円、短期借入金の増加29億8千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ41億9百万円減少し、403億3千9百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加し、103億9千6百万円となりました。

純資産

純資産合計は、上場有価証券の時価評価にもなうその他有価証券評価差額金の減少11億2千1百万円等により、前連結会計年度末に比べ30億5千3百万円減少し、385億2千8百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	6.4年	2.2年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	7.8倍	12.1倍	0.4倍

(注) 1 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成21年7月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、19億1千6百万円の設備投資を行いました。
事業の種類別セグメントごとの設備投資の内容については、次のとおりであります。

オフィス関連事業

主にオフィス家具等の新製品に対する金型投資および省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は6億1千万円であります。

教育関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は2億5千4百万円であります。

情報関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は3億2千5百万円であります。

その他事業

設備投資金額は7億2千5百万円であり、主な内容については、3「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年7月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	オフィス関連事業	営業設備	772	9	248 (1,002.84)	944	1,975	152 [8]
本社隣接駐車場 (東京都中央区)	オフィス関連事業	営業設備			2,777 (431.58)		2,777	
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	1,373		1,393 (1,947.66)	46	2,813	145 [11]
犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス関連事業	倉庫設備	1,229		808 (7,974.95)		2,037	
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	43		84 (1,930.06)	22	151	26 [2]
北海道支店隣接土地 (北海道札幌市中央区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等			232(927.16)		232	
札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	オフィス関連事業 教育関連事業	倉庫設備	196		350 (10,000.00)		546	
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	197	1	40 (549.89)	9	248	33 [1]
ベルシャトゥ府中是政 (東京都府中市)		社宅設備	405		225 (890.80)		631	
ベルメイト長居 (大阪府大阪市住吉区)		社宅設備	185		2 (600.43)		188	
江戸崎物流センター (茨城県稲敷市)	オフィス関連事業	倉庫設備	415				415	

(2) 国内子会社

(平成21年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アール ディー	新川第2ビル (東京都中央区)	その他事業	賃貸設備			1,429 (978.13)	729	2,159	
ウチダ エスコ㈱	東京支社 (千葉県浦安市)	教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	194		435 (1,246.00)	37	666	138 [40]
㈱ウチダ テクノ	本社 (東京都荒川区)	オフィス関連事業	営業設備等	160		280 (322.72)	6	447	41 [8]
㈱オリエン ト・ロジ	本社 (東京都大田区)	その他事業	その他設備	49		411 (198.65)	1	461	9
	京葉事業所 (千葉県船橋市)	その他事業	倉庫設備	132		921 (10,708.60)	0	1,054	
㈱サンテッ ク	本社・工場 (栃木県鹿沼市)	オフィス関連事業	生産設備等	129	93	671 (32,172.73)	8	903	73
㈱太陽技研	本社・工場 (群馬県みどり市)	オフィス関連事業	生産設備等	18	42	17 (6,612.66)	8	87	54 [9]
㈱マービー	館山工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	47	17	60 (3,852.65)	5	131	24 [7]
	米沢工場 (山形県米沢市)	オフィス関連事業	生産設備	98	9	111 (14,450.25)	1	220	14 [7]

(3) 在外子会社

(平成21年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダエム ケー SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	オフィス 関連事業	生産設備等	68	28	110 (40,467.00)	19	227	52 〔28〕
ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp	本社 (アメリカ)	オフィス 関連事業	営業設備等	84	1	151 (14,000.00)	0	238	31 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 または数量 (名)	年間賃借料または リース料(百万円)	摘要
本部潮見オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業	営業設備等	615 〔53〕	891	賃借
横浜営業所 (神奈川県横浜市 神奈川区)	オフィス関連事業	営業設備	8	28	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業設備	29 〔1〕	30	賃借
仙台営業所 他6営業所		営業設備	32 〔5〕	50	賃借
本社その他事業所	オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業	営業用車両	231 台	79	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)	摘要
(株)ウチダソリューションズ京都	京都本社 (京都府京都市 下京区)	情報関連事業	営業設備等	68 〔7〕	28	賃借
ウチダエスコ(株)	本社 (東京都江東区)	教育関連事業 情報関連事業	営業設備等	148 〔20〕	52	賃借
(株)ウチダ人材 開発センタ	本社 (東京都中央区)	その他事業	営業設備等	33 〔3〕	40	賃借
ウチダスペク トラム(株)	本社 (東京都中央区)	情報関連事業	営業設備等	72 〔4〕	61	賃借
ウチダユニコム(株)	本社・東京営業部 (東京都新宿区)	情報関連事業	営業設備等	61 〔4〕	37	賃借
(株)オフィスブレイン	本社 (愛知県名古屋市中区)	情報関連事業	営業設備等	64	37	賃借
(株)オリエン・ロジ	京葉事業所 (千葉県船橋市)	その他事業	倉庫設備	92 〔29〕	424	賃借
日本オフィス メーション(株)	本社 (東京都文京区)	情報関連事業	営業設備等	70 〔2〕	30	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、国内子会社株式会社アールディーが保有する新川第2ビルについて、「新川二丁目地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴い、権利変換の処分がなされたため、権利変換後の帳簿価額で計上しております。

また、以下の設備の取得を予定しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株アールディー	(未定) (東京都中央区)	その他事業	営業設備	1,274	705	自己資金	平成21年 8月	平成23年 11月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,779,858	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	53,779,858	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年11月21日	1,238	53,779	253	5,000	1,023	3,629

(注) キャビン工業㈱を完全子会社とする株式交換実施に伴う新株発行。
キャビン工業㈱の株式1株に対し、当社の株式0.387株を割り当てております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	19	195	90	2	3,786	4,127	
所有株式数(単元)	0	21,694	258	6,369	11,027	4	14,147	53,499	280,858
所有株式数の割合(%)	0	40.54	0.48	11.90	20.61	0.01	26.46	100.00	

(注) 1 自己株式76,251株は、「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に251株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,669	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,745	5.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,485	4.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,070	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,028	3.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,577	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,513	2.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,386	2.58
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,374	2.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,054	1.96
計		20,901	38.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 283,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,140,000	53,140	同上
単元未満株式	普通株式 280,858		同上
発行済株式総数	53,779,858		
総株主の議決権		53,140	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式 251株
さくら精機株 500株

【自己株式等】

平成21年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	76,000		76,000	0.14
小計		76,000		76,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社陽光	大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目2番51号	191,000		191,000	0.36
さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地	84,000		84,000	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市北区撫川839 1	5,000		5,000	0.01
株式会社近藤商会	北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番	3,000		3,000	0.01
小計		283,000		283,000	0.53
計		359,000		359,000	0.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,273	1,149
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	76,251		76,251	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績が前事業年度を下回ったものの、前事業年度の1株当たり年間10円00銭を継続いたしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月10日 定時株主総会決議	537	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	546	918	760	589	458
最低(円)	381	512	528	364	264

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	342	329	310	316	329	358
最低(円)	279	279	264	265	289	296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		向井 眞一	昭和22年7月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年7月 開発事業部長 平成4年7月 開発調達本部副本部長兼開発事業部長 平成5年10月 取締役に就任 平成7年7月 取締役マーケティング本部長兼開発事業部長 平成8年7月 取締役マーケティング本部長兼管理本部長 平成8年10月 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長に就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成9年7月 専務取締役管理本部長に就任 平成10年7月 代表取締役社長に就任 平成14年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成18年7月 代表取締役社長 平成20年7月 代表取締役会長に就任 平成21年10月 取締役会長(現)	(注)3	99
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	柏原 孝	昭和25年5月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年1月 教育システム事業部企画部長 平成10年1月 北海道支社副支社長兼営業部長 平成10年7月 北海道支社長 平成15年7月 九州支社長 平成15年10月 取締役に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任 平成19年7月 取締役専務執行役員管理本部長兼マーケティング本部長に就任 平成20年7月 代表取締役社長に就任 平成21年7月 代表取締役社長兼営業本部長(現)	(注)3	19
取締役	専務執行役員 兼オフィス事業 部長	武 幸太郎	昭和27年11月10日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 経営企画部長兼広報部長兼知的生産性研究所長 平成7年7月 デジタルコミュニケーション事業部長兼営業部長 平成15年7月 マーケティング本部長兼コピキタス事業部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役マーケティング本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員管理本部長 平成19年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長に就任 平成20年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長兼CRM推進室長 平成21年7月 取締役専務執行役員兼オフィス事業部長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 マーケティング 本部長兼教育シ ステム事業部長 兼教育総合研究 所長	大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 平成9年1月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 当社入社 教育システム事業部C A I東日本 営業部長 教育システム事業部副事業部長兼 C A I東日本営業部長 教育システム事業部長兼I C Tシ ステムサポート部長 取締役に就任 取締役教育システム事業部長 常務取締役マーケティング本部副 本部長兼教育システム事業部長に 就任 取締役常務執行役員教育システム 事業部長兼教育総合研究所長 取締役専務執行役員マーケティング 本部長兼教育システム事業部長 兼教育総合研究所長に就任(現)	(注)3	24
取締役	常務執行役員 管理本部長	後藤 弘治	昭和27年7月26日生	昭和50年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 当社入社 経理部長 経理部長兼関連事業室長 取締役に就任 取締役管理本部長 取締役北海道支社長 取締役執行役員北海道支社長 取締役常務執行役員管理本部長に 就任(現) ウチダイフォームエーションテク ノロジー(株)代表取締役社長に就任 (現)	(注)3	12
取締役	執行役員 人事部長兼 大阪支店長	齋藤 憲次	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 平成7年1月 平成14年1月 平成18年7月 平成19年1月 平成19年10月 平成20年7月 当社入社 情報システム事業部西日本営業部 長 人事部長 執行役員人事部長 執行役員人事部長兼大阪支店長 取締役執行役員人事部長兼大阪支 店長に就任(現) ㈱ウチダ人材開発センタ代表取締 役社長	(注)3	5
取締役 (非常勤)		井上 巖	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 平成4年2月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年10月 花王石鹸(株)(現花王(株))入社 同社財務部長 同社取締役 同社常勤監査役 当社取締役に就任(現)	(注)3	4
監査役 (常勤)		久田 雅康	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 平成13年1月 平成13年10月 当社入社 関連事業室特命部長 監査役に就任(現)	(注)5	31
監査役 (常勤)		渡邊 義夫	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年10月 住友信託銀行(株)入社 同社融資業務部長 同社審査第二部長 当社入社顧問 当社監査役に就任(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入社 ㈱あさひ銀行久里浜支店長 ㈱りそな銀行赤坂支店長 ㈱埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス(株) 常務執行役員 当社監査役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		木岡 明治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年10月 当社入社 事業統括室長 オフィス事業部業務統括部長 事業統括室特命部長 当社監査役に就任(現)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		野辺地 勉	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 昭和50年9月 昭和63年6月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年10月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 野辺地公認会計士事務所 太陽A S G有限責任監査法人代表 社員(現) 当社監査役に就任(現)	(注)4	
計							208

- (注) 1 取締役のうち、井上巖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役のうち、渡邊義夫、福井賢、野辺地勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役福井賢、野辺地勉の任期は平成19年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役久田雅康、渡邊義夫、木岡明治の任期は平成20年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役4名は、執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は10名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
屋代 郁夫	執行役員 マーケティング本部海外戦略室長
中山 孝彦	執行役員 オーバーシーズ事業部長
江口 英則	執行役員 情報システム事業部長
新家 俊英	執行役員 情報システム事業部第三ソリューション営業部長
佐々木 昭彦	執行役員 オフィス事業部東日本営業部長
岡野 清吾	執行役員 オフィス事業部金融法人営業部長
菊池 政男	執行役員 教育システム事業部施設設備営業部長兼高等教育環境システム部長
岩瀬 英人	執行役員 教育システム事業部機器事業統括部長兼東日本機器営業部長
平山 信彦	執行役員 マーケティング本部開発統括部長兼知財戦略室長兼知的生産性研究所長
朝倉 仁志	執行役員 情報システム事業部第一ソリューション営業部長

(代表取締役の異動)

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動の年月日	所有株式数 (千株)
向井 眞一 (昭和22年7月6日生)	取締役会長	代表取締役会長	平成21年10月10日	99

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、「経営判断の迅速化」と経営管理体制の整備による「経営チェック機能の充実」を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、「グループをあげたコンプライアンスの徹底」、「経営活動の透明性の向上」に努めていくことを重要な経営課題と捉えております。

会社の機関の内容及びリスク管理体制

- イ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行の監査・監督を実施しております。提出日現在、監査役は5名(うち、社外監査役3名)であります。
- ロ 取締役会は、提出日現在、取締役7名(うち、社外取締役1名)で構成されており、毎月1回開催しております。監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、適宜監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。
- ハ 当社は、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めている他、業務執行上必要である事項について、迅速な意思決定を諮るために、経営執行役員会議を毎月1回開催しております。
- ニ グループ経営管理の観点から、各取締役が個別にグループ各社の担当役員を担う「担当役員制度」をしき、グループ各社の経営状況の迅速な把握に努めるとともに、適宜対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追求しております。また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。
- ホ 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は、特にリスク管理の徹底やコンプライアンスの徹底等について助言を得ております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社および当社グループにおいては、企業としての社会的責任を明確に意識した健全な事業活動に取り組むとともに、事業を取り巻く様々なリスクを管理し、業務を適性かつ効率的に遂行することにより、企業戦略を達成し、企業価値の向上を図るべく、内部統制システムの構築、運用を行ってまいります。

(整備状況)

- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容を確認し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかをグループ社員全員に意識づけする。また、社長直轄組織である「コンプライアンス委員会」及び内部監査を行う事業統括室を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持、見直しを図ることとする。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部及び顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループホットライン」を開設し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ・内部監査部門として社長直轄の事業統括室（計5名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程を設けその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経済市況等の変動による市場リスク、法や条例等の改正による公的規制リスク、製品及びサービス等の欠陥による品質リスク、国内外の取引先、提携先等に関わるリレーションリスク、その他様々なリスクに対処するため、それぞれのリスクを把握・管理するための責任部署を設置するとともに、その管理体制の整備に対し、適宜モニタリングを行い充実に努める。
- ・自然災害や製品事故等当社の事業に多大な影響を及ぼす事象の発生が認められれば、直ちに社長をリーダーとする「災害事故対策委員会」や「製品事故対策委員会」を設置し、社内各部署及び外部アドバイザリーチームを組織し、迅速な初期対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小に止める体制を整える。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項についての審議機関として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、責任権限規程（部門別業務分掌、権限基準表）において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社取締役がグループ各社の管理・指導を行う「担当役員制度」をしき、グループ会社（連結子会社と定義）における業務の適正を確保する。
- ・グループ会社のモニタリングは事業統括室が担当する。
- ・グループ会社の監査役を当社から派遣し、業務執行状況を監査する。

ヘ 監査役会による監査の実効性の確保に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

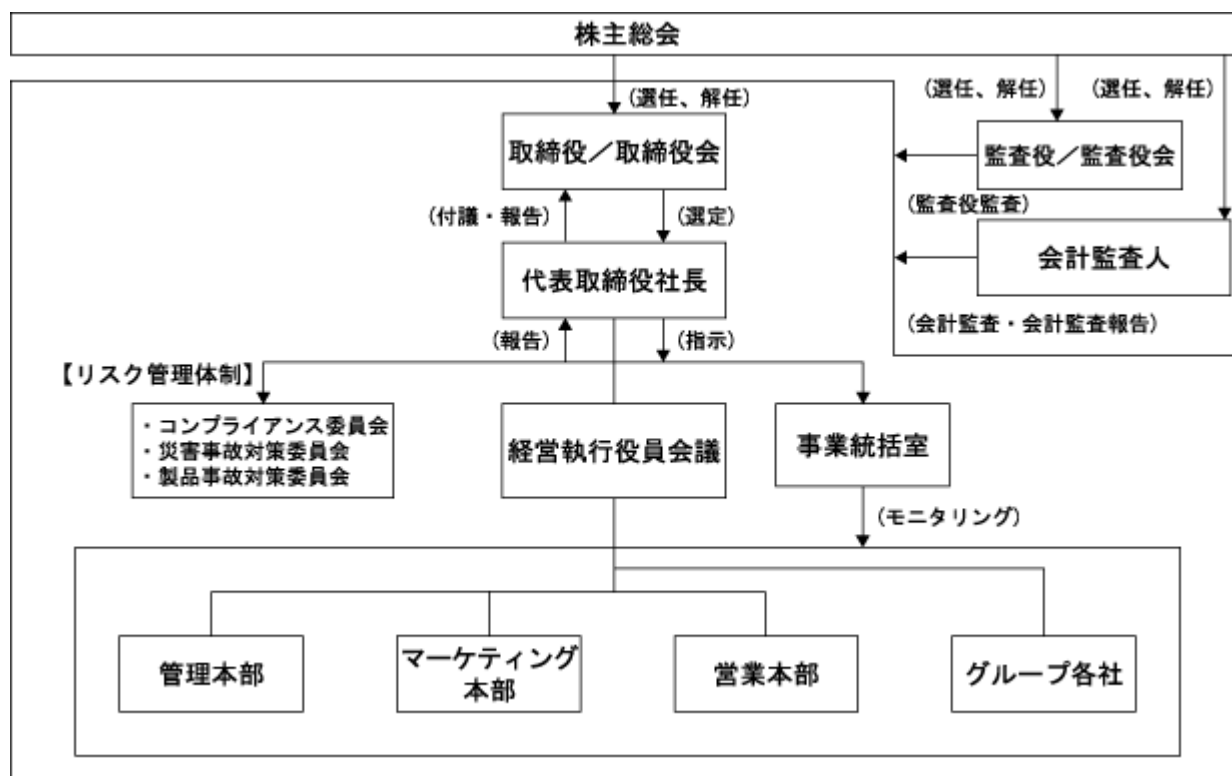
監査役の要望を尊重し、監査役が希望する場合は、補助する使用人（社員）を指名することができる。監査役より指名を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。なお、補助の指名を受けた社員の人事異動・人事評価等については、監査役の意見を尊重する。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役会及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合においては、顧問弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応する。また、この基本方針を「内田洋行グループ行動規範」に明記し、組織全体として対応することとする。なお、「内田洋行グループ行動規範」はグループ全社員に配布し、周知徹底を図っている。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の内容

- ・社外取締役の井上巖氏とは利害関係はありません。
- ・社外監査役の渡邊義夫氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行(株)の出身であり、福井賢氏は、当社の取引金融機関である(株)りそな銀行の出身であります。また、同じく社外監査役である野辺地勉氏とは利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 7名(うち、社外取締役1名) 169百万円(うち、社外取締役5百万円)
監査役の年間報酬総額 6名(うち、社外監査役3名) 65百万円(うち、社外監査役35百万円)

会計監査の状況

当社は会計監査人である あずさ監査法人と会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：長澤 正浩、野口 昌邦、西田 俊之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 23名

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成19年9月3日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、同年10月13日開催の定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は 公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照ください。)

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ニ 自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			66	
連結子会社			49	
計			116	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、29,400マレーシアリングットであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)および前事業年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)および当事業年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年7月20日)	当連結会計年度 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,177	12,417
受取手形及び売掛金	4 25,591	4 20,795
たな卸資産	9,720	-
商品及び製品	-	5,658
仕掛品	-	3,293
原材料及び貯蔵品	-	420
繰延税金資産	2,026	2,393
短期貸付金	159	168
その他	5 1,516	5 1,497
貸倒引当金	215	108
流動資産合計	51,978	46,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,694	17,600
減価償却累計額	11,785	11,277
建物及び構築物(純額)	2 6,908	2 6,323
機械装置及び運搬具	2,225	2,045
減価償却累計額	1,885	1,792
機械装置及び運搬具(純額)	340	253
工具、器具及び備品	8,832	9,311
減価償却累計額	7,307	7,948
工具、器具及び備品(純額)	1,524	1,362
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	3
土地	2 9,593	2 10,588
建設仮勘定	-	729
有形固定資産合計	18,367	19,260
無形固定資産		
ソフトウェア	2,062	1,710
その他	191	157
無形固定資産合計	2,254	1,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,742	1 15,512
出資金	16	16
長期貸付金	1,685	1,781
繰延税金資産	1,176	1,889
その他	3,104	2,971
貸倒引当金	361	572
関係会社投資損失引当金	179	-
投資その他の資産合計	23,184	21,600
固定資産合計	43,806	42,728
資産合計	95,784	89,264

	前連結会計年度 (平成20年7月20日)	当連結会計年度 (平成21年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 28,523	4 21,865
短期借入金	2 2,391	2 5,380
1年内返済予定の長期借入金	2 1,959	2 957
未払費用	4,667	4,598
未払法人税等	1,255	645
未払消費税等	374	266
賞与引当金	1,904	1,552
事業譲渡損失引当金	-	318
その他	3,373	4,755
流動負債合計	44,449	40,339
固定負債		
長期借入金	2 947	2 1,850
繰延税金負債	3	26
退職給付引当金	5,292	5,045
役員退職慰労引当金	551	339
関係会社事業損失引当金	-	27
負ののれん	267	462
その他	2,689	2,644
固定負債合計	9,753	10,396
負債合計	54,203	50,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,229	3,229
利益剰余金	29,414	28,483
自己株式	77	78
株主資本合計	37,565	36,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,740	618
為替換算調整勘定	221	531
評価・換算差額等合計	1,518	86
少数株主持分	2,497	1,806
純資産合計	41,581	38,528
負債純資産合計	95,784	89,264

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
売上高	147,862	126,835
売上原価	<u>110,774</u>	<u>95,524</u>
売上総利益	37,087	31,310
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,051	2,695
販売促進費	868	800
貸倒引当金繰入額	19	46
給料及び手当	14,536	13,293
賞与引当金繰入額	1,298	1,148
退職給付費用	1,157	1,381
役員退職慰労引当金繰入額	73	52
福利厚生費	2,673	2,533
地代家賃	1,135	1,167
旅費及び交通費	1,671	1,491
減価償却費	1,799	1,606
その他	6,396	6,016
販売費及び一般管理費合計	<u>34,682</u>	<u>32,232</u>
営業利益又は営業損失()	2,405	921
営業外収益		
受取利息	113	80
受取配当金	134	106
不動産賃貸料	108	108
金型・設備使用料	283	161
負ののれん償却額	125	126
持分法による投資利益	473	105
その他	385	421
営業外収益合計	1,624	1,111
営業外費用		
支払利息	284	204
売上割引	109	99
その他	177	243
営業外費用合計	570	547
経常利益又は経常損失()	3,459	357

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
特別利益		
権利変換益	-	2 714
営業補償金	-	3 348
固定資産売却益	4 598	-
特別利益合計	598	1,062
特別損失		
事業譲渡損失引当金繰入額	-	318
事業整理損	-	5 315
貸倒引当金繰入額	20	90
投資有価証券評価損	120	30
テナント退去補償費用	76	27
関係会社事業損失引当金繰入額	-	27
減損損失	6 48	6 5
関係会社投資損失引当金繰入額	179	-
特別損失合計	443	815
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,613	109
法人税、住民税及び事業税	1,672	454
法人税等調整額	222	321
法人税等合計	1,895	132
少数株主利益	237	144
当期純利益又は当期純損失()	1,481	386

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	3,229	3,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,229	3,229
利益剰余金		
前期末残高	28,335	29,414
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6
当期変動額		
剰余金の配当	402	537
当期純利益又は当期純損失()	1,481	386
当期変動額合計	1,078	923
当期末残高	29,414	28,483
自己株式		
前期末残高	75	77
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	77	78
株主資本合計		
前期末残高	36,489	37,565
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6
当期変動額		
剰余金の配当	402	537
当期純利益又は当期純損失()	1,481	386
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,076	924
当期末残高	37,565	36,634

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,043	1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,303	1,121
当期変動額合計	1,303	1,121
当期末残高	1,740	618
為替換算調整勘定		
前期末残高	116	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	309
当期変動額合計	338	309
当期末残高	221	531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,160	1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,641	1,431
当期変動額合計	1,641	1,431
当期末残高	1,518	86
少数株主持分		
前期末残高	2,916	2,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	691
当期変動額合計	418	691
当期末残高	2,497	1,806
純資産合計		
前期末残高	42,565	41,581
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6
当期変動額		
剰余金の配当	402	537
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,481	386
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,060	2,122
当期変動額合計	984	3,047
当期末残高	41,581	38,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,613	109
減価償却費	2,745	2,656
負ののれん償却額	125	126
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	472	247
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	152	211
事業譲渡損失引当金の増減額(は減少)	-	318
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	27
関係会社投資損失引当金の増減額(は減少)	179	179
受取利息及び受取配当金	247	186
支払利息	284	204
持分法による投資損益(は益)	473	105
権利変換益	-	714
営業補償金	-	348
事業整理損失	-	315
投資有価証券評価損益(は益)	120	30
テナント退去補償費用	76	27
減損損失	48	5
固定資産売却損益(は益)	598	-
売上債権の増減額(は増加)	3,852	795
売上債権の流動化	4,524	4,243
たな卸資産の増減額(は増加)	877	290
仕入債務の増減額(は減少)	947	6,648
その他	1,066	394
小計	4,877	533
利息及び配当金の受取額	453	391
利息の支払額	284	204
営業補償金の受取額	-	348
法人税等の支払額	1,619	1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,427	71

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	766	598
定期預金等の払戻による収入	1,251	687
有形固定資産の取得による支出	1,199	2,013
有形固定資産の売却による収入	5,866	261
無形固定資産の取得による支出	1,010	772
投資有価証券の取得による支出	507	28
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	74
貸付けによる支出	259	305
貸付金の回収による収入	612	184
その他	317	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,677	2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,028	2,989
長期借入れによる収入	630	1,900
長期借入金の返済による支出	5,724	1,999
リース債務の返済による支出	-	3
配当金の支払額	402	537
少数株主への配当金の支払額	119	44
自己株式の取得による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,647	2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	126
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	429	721
現金及び現金同等物の期首残高	10,100	10,530
現金及び現金同等物の期末残高	10,530	9,808

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 27社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他23社であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)神奈川ウチダシステムであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社は、(株)P F U他3社であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)神奈川ウチダシステム 主要な関連会社 (株)オーユーシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社13社および関連会社11社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他2社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 27社 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社12社および関連会社11社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く) ……定額法 上記以外の有形固定資産 ……主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～22年</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び製品 ……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 ……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 ……主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く) ……定額法 上記以外の有形固定資産 ……主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～22年</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)事業譲渡損失引当金 事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社2社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額147百万円を固定負債の「その他」に振替え、当連結会計年度に39百万円を支給しております。</p> <p>(ト)</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 為替予約取引については、原則的処理を採用しております。ただし、一部の関連会社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。ただし、為替予約取引については、一部の関連会社において当該会社の管理規程に従って取引を行い、有効性の判定を含めて管理しております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社2社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額38百万円を固定負債の「その他」に、43百万円を「未払費用」に振替え、当連結会計年度に43百万円を支給しております。</p> <p>(ト)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。 なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
1	<p>1 リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
2	<p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,188百万円、3,045百万円、485百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)																
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,274百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,274百万円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,966百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,966百万円												
投資有価証券(株式)	11,274百万円																
投資有価証券(株式)	10,966百万円																
<p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375</td> </tr> </table>	建物及び構築物	395百万円	土地	1,979	計	2,375	<p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358</td> </tr> </table>	建物及び構築物	378百万円	土地	1,979	計	2,358				
建物及び構築物	395百万円																
土地	1,979																
計	2,375																
建物及び構築物	378百万円																
土地	1,979																
計	2,358																
<p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(182)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980</td> </tr> </table>	短期借入金	619百万円	長期借入金	361	(うち一年以内返済分)	(182)	計	980	<p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(131)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> </table>	短期借入金	820百万円	長期借入金	179	(うち一年以内返済分)	(131)	計	999
短期借入金	619百万円																
長期借入金	361																
(うち一年以内返済分)	(182)																
計	980																
短期借入金	820百万円																
長期借入金	179																
(うち一年以内返済分)	(131)																
計	999																
<p>3 受取手形割引高は31百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は34百万円であります。</p>																
<p>4 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> </table>	受取手形	577百万円	支払手形	1,984	<p>4 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </table>	受取手形	811百万円	支払手形	488								
受取手形	577百万円																
支払手形	1,984																
受取手形	811百万円																
支払手形	488																
<p>5 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,691百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額800百万円を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形の債権流動化による譲渡高	4,691百万円	<p>5 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,889百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額446百万円を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形の債権流動化による譲渡高	3,889百万円												
受取手形の債権流動化による譲渡高	4,691百万円																
受取手形の債権流動化による譲渡高	3,889百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)																								
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,185百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の主な内訳は以下のとおりであります。 土地 396百万円 建物及び構築物 199</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウエダコンピュータシステム㈱ (京都府木津川市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地については売却予定価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ウエダコンピュータシステム㈱ (京都府木津川市)	遊休資産	土地	42	㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休資産	電話加入権	5	合計			48	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,027百万円であります。</p> <p>2 権利変換益 「新川二丁目地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。</p> <p>3 営業補償金 上記再開発事業による子会社の休業に伴う営業補償金であります。</p> <p>4</p> <p>5 事業整理損 連結子会社における一部事業の整理縮小に伴う損失であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休資産	電話加入権	5
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
ウエダコンピュータシステム㈱ (京都府木津川市)	遊休資産	土地	42																						
㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休資産	電話加入権	5																						
合計			48																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
㈱内田洋行 他 (東京都江東区 他)	遊休資産	電話加入権	5																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858			53,779,858
合計	53,779,858			53,779,858
自己株式				
普通株式	188,184	4,657		192,841
合計	188,184	4,657		192,841

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得4,657株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月13日 定時株主総会	普通株式	402百万円	7.5円	平成19年7月20日	平成19年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成20年7月20日	平成20年10月15日

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858			53,779,858
合計	53,779,858			53,779,858
自己株式				
普通株式	192,841	1,172		194,013
合計	192,841	1,172		194,013

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得等1,172株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月11日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成20年7月20日	平成20年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成21年7月20日	平成21年10月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,530</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,177 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,540	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,107	現金及び現金同等物	10,530	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,417 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,088	現金及び現金同等物	9,808
現金及び預金勘定	13,177 百万円																
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,540																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,107																
現金及び現金同等物	10,530																
現金及び預金勘定	12,417 百万円																
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	1,520																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,088																
現金及び現金同等物	9,808																

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)					当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	117	1,335	694	2,146	取得価額相当額	60	1,151	676	1,887
減価償却累計額 相当額	75	536	211	823	減価償却累計額 相当額	38	597	316	952
期末残高相当額	42	798	482	1,323	期末残高相当額	21	554	360	935
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 401百万円					1年以内 341百万円				
1年超 951					1年超 624				
合計 1,353					合計 966				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料 409百万円					支払リース料 432百万円				
減価償却費相当額 386					減価償却費相当額 406				
支払利息相当額 23					支払利息相当額 26				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・ 減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
・ 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)			当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,449	5,458	3,008	1,667	2,980	1,313
債券						
その他	9	9	0			
小計	2,459	5,467	3,008	1,667	2,980	1,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	454	373	80	1,263	1,020	243
債券						
その他	9	7	2	19	12	6
小計	464	381	83	1,282	1,033	249
合計	2,923	5,849	2,925	2,949	4,013	1,063

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において115百万円、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年7月21日 至平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自平成20年7月21日 至平成21年7月20日)
売却額(百万円)	7	23
売却益の合計額(百万円)	1	0
売却損の合計額(百万円)		28

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	564	533
その他	65	5
合計	629	538

(注) 前連結会計年度において5百万円、当連結会計年度において29百万円の減損処理を行っております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	554	370
関連会社株式	10,720	10,595
合計	11,274	10,966

(注) 当連結会計年度において179百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年7月20日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
株式				
債券				50
その他	10	5		
合計	10	5		50

当連結会計年度(平成21年7月20日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
株式				
債券				
その他	5			
合計	5			

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、輸出入取引に係る外貨建債権・債務について、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

この他に、将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

為替予約取引については、外貨建債権債務が発生する場合に限り利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の実行および管理は、「社内為替管理規程」に従い輸出入取引を行う事業部で行われております。「社内為替管理規程」には、予約実施基準、予約取引の権限の限度、予約限度額等が明示されております。さらに為替持高及び予約状況の報告が経理部長に適時行われることになっております。

金利スワップ取引の実行および管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

一部の関連会社については為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

当社グループは、輸出入取引に係る外貨建債権・債務について、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

この他に、将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

為替予約取引については、外貨建債権債務が発生する場合に限り利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の実行および管理は、社内規程に従い輸出入取引を行う事業部で行われております。当規程には、予約実施基準、予約取引の権限の限度、予約限度額等が明示されております。さらに為替持高及び予約状況の報告が経理部長に適時行われることになっております。

金利スワップ取引の実行および管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

一部の関連会社については為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企业年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企业年金制度については6社が、適格退職年金制度については4社が、退職一時金制度については22社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については4社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京貨物運送 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
年金資産の額	392,848	145,958	130,372	65,238
年金財政計算上の 給付債務の額	406,325	140,968	162,585	82,300
差引額	13,476	4,989	32,213	17,061

百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

	全国情報 サービス産業 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	東京貨物運送 厚生年金基金	東日本 文具販売 厚生年金基金
	0.31	0.03	1.44	0.22

%

(3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高1,665百万円および当年度不足金11,811百万円であります。

関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額13,766百万円、別途積立金12,896百万円、および剰余金5,860百万円であります。

東京貨物運送厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高22,610百万円および繰越不足額9,603百万円であります。

東日本文具販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高13,003百万円、当年度不足金15,313百万円、および別途積立金11,255百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年7月20日現在)

退職給付債務	19,667百万円
年金資産	12,421
未積立退職給付債務	7,246
未認識数理計算上の差異	2,438
未認識過去勤務債務	353
前払年金費用	130
退職給付引当金	5,292

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月21日至平成20年7月20日)

勤務費用	1,107百万円
利息費用	326
期待運用収益	282
過去勤務債務の費用処理額	206
数理計算上の差異の費用処理額	278
臨時に支払った割増退職金等	21
その他	284
退職給付費用	1,528

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企业年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企业年金制度については6社が、適格退職年金制度については4社が、退職一時金制度については21社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については6社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金	東京貨物運送厚生年金基金	東京都家具厚生年金基金	東日本文具販売厚生年金基金
年金資産の額	329,874	127,937	93,955	73,398	50,387
年金財政計算上の給付債務の額	446,934	155,636	160,182	134,579	81,958
差引額	117,060	27,699	66,226	61,181	31,570

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金	東京貨物運送厚生年金基金	東京都家具厚生年金基金	東日本文具販売厚生年金基金
	0.29	0.03	1.38	0.46	0.26

%

(3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高1,521百万円および不足金115,538百万円であります。

関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額19,342百万円、別途積立金19,539百万円、および当年度不足金27,896百万円であります。

東京貨物運送厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高21,102百万円および不足金45,124百万円であります。

東京都家具厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高21,632百万円、資産評価調整加算額10,928百万円、および不足金28,621百万円であります。

東日本文具販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高11,723百万円および不足金19,847百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年7月20日現在)

退職給付債務	19,870百万円
年金資産	11,058
未積立退職給付債務	8,812
未認識数理計算上の差異	4,044
未認識過去勤務債務	147
前払年金費用	130
退職給付引当金	5,045

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年7月21日至平成21年7月20日)

勤務費用	1,150百万円
利息費用	329
期待運用収益	256
過去勤務債務の費用処理額	206
数理計算上の差異の費用処理額	440
臨時に支払った割増退職金等	51
その他	275
退職給付費用	1,784

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>子会社の留保損失</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,952</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,150百万円	減価償却費	1,118	繰越欠損金	792	賞与引当金	773	子会社の留保損失	680	固定資産未実現利益消去	673	減損損失	406	投資に係る評価減	311	役員退職慰労引当金	227	たな卸資産	206	貸倒引当金	90	その他	748	繰延税金資産小計	8,179	評価性引当額	2,226	繰延税金資産合計	5,952	不動産圧縮積立金	1,467	その他有価証券評価差額金	1,180	プログラム等準備金	51	その他	53	繰延税金負債合計	2,752	繰延税金資産の純額	3,199	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>子会社の留保損失</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,256</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,054百万円	繰越欠損金	1,600	減価償却費	1,177	子会社の留保損失	800	賞与引当金	630	固定資産未実現利益消去	598	投資に係る評価減	327	貸倒引当金	168	たな卸資産	149	役員退職慰労引当金	140	減損損失	55	その他	714	繰延税金資産小計	8,416	評価性引当額	2,171	繰延税金資産合計	6,245	不動産圧縮積立金	1,467	その他有価証券評価差額金	439	プログラム等準備金	26	その他	54	繰延税金負債合計	1,989	繰延税金資産の純額	4,256
退職給付引当金	2,150百万円																																																																																				
減価償却費	1,118																																																																																				
繰越欠損金	792																																																																																				
賞与引当金	773																																																																																				
子会社の留保損失	680																																																																																				
固定資産未実現利益消去	673																																																																																				
減損損失	406																																																																																				
投資に係る評価減	311																																																																																				
役員退職慰労引当金	227																																																																																				
たな卸資産	206																																																																																				
貸倒引当金	90																																																																																				
その他	748																																																																																				
繰延税金資産小計	8,179																																																																																				
評価性引当額	2,226																																																																																				
繰延税金資産合計	5,952																																																																																				
不動産圧縮積立金	1,467																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,180																																																																																				
プログラム等準備金	51																																																																																				
その他	53																																																																																				
繰延税金負債合計	2,752																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,199																																																																																				
退職給付引当金	2,054百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,600																																																																																				
減価償却費	1,177																																																																																				
子会社の留保損失	800																																																																																				
賞与引当金	630																																																																																				
固定資産未実現利益消去	598																																																																																				
投資に係る評価減	327																																																																																				
貸倒引当金	168																																																																																				
たな卸資産	149																																																																																				
役員退職慰労引当金	140																																																																																				
減損損失	55																																																																																				
その他	714																																																																																				
繰延税金資産小計	8,416																																																																																				
評価性引当額	2,171																																																																																				
繰延税金資産合計	6,245																																																																																				
不動産圧縮積立金	1,467																																																																																				
その他有価証券評価差額金	439																																																																																				
プログラム等準備金	26																																																																																				
その他	54																																																																																				
繰延税金負債合計	1,989																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,256																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期控除額等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金等連結消去による影響	9.5	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4	住民税均等割等	2.2	評価性引当額	11.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.5	持分法による投資利益	5.3	負ののれんの償却額	1.4	税額控除による影響額	1.1	海外子会社の適用税率の差異	0.8	繰越欠損金当期控除額等	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
受取配当金等連結消去による影響	9.5																																																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4																																																																																				
住民税均等割等	2.2																																																																																				
評価性引当額	11.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.5																																																																																				
持分法による投資利益	5.3																																																																																				
負ののれんの償却額	1.4																																																																																				
税額控除による影響額	1.1																																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	0.8																																																																																				
繰越欠損金当期控除額等	0.2																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,974	35,647	45,597	4,642	147,862		147,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	644	2,997	6,603	10,884	(10,884)	
計	62,613	36,292	48,594	11,246	158,747	(10,884)	147,862
営業費用	62,044	35,190	48,430	10,798	156,464	(11,007)	145,457
営業利益	568	1,101	164	447	2,282	122	2,405
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	32,191	10,646	35,848	8,553	87,240	8,544	95,784
減価償却費	927	278	1,204	335	2,745		2,745
減損損失	4	0	43		48		48
資本的支出	882	269	1,107	49	2,309		2,309

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「オフィス関連事業」は営業費用が45百万円増加、営業利益が同額減少、「教育関連事業」は営業費用が5百万円増加、営業利益が同額減少、「情報関連事業」は営業費用が8百万円増加、営業利益が同額減少、「その他事業」は営業費用が9百万円増加、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

	オフィス 関連事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,101	34,487	43,630	3,615	126,835		126,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	760	2,877	5,982	10,116	(10,116)	
計	45,596	35,248	46,508	9,598	136,952	(10,116)	126,835
営業費用	48,094	34,249	46,308	9,331	137,983	(10,226)	127,757
営業利益または 営業損失()	2,497	999	199	266	1,031	110	921
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	26,838	11,293	35,576	9,509	83,216	6,047	89,264
減価償却費	814	345	1,241	254	2,656		2,656
減損損失	1	0	2	0	5		5
資本的支出	754	382	875	744	2,756		2,756

(注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。
(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	商品配送・保管等物流事業、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,109百万円、当連結会計年度7,558百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	江戸崎共栄工業(株)	茨城県稲敷市	200	事務用家具および機器の製造	所有 直接 30.0%	兼任 2名 出向 1名	当社商品の製造	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	36	関係会社長期貸付金 未収入金	1,530 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、内訳・返済条件等は以下のとおりであります。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	江戸崎共栄工業(株)	茨城県稲敷市	200	事務用家具および機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	30	長期貸付金 未収入金	1,530 1

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)P F Uであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) (株)P F U
流動資産合計	54,959
固定資産合計	27,251
流動負債合計	17,353
固定負債合計	5,748
純資産合計	59,108
売上高	94,067
税引前当期純利益	683
当期純利益	464

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	
1株当たり純資産額	729円36銭	1株当たり純資産額	685円29銭
1株当たり当期純利益	27円64銭	1株当たり当期純損失	7円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 または当期純損失()(百万円)	1,481	386
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(百万円)	1,481	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	53,589,096	53,585,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,391	5,380	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,959	957	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務		6		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	947	1,850	1.76	平成22年8月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		13		平成22年8月～ 平成26年7月
其他有利子負債 4	2,274	2,253	0.39	
合計	7,573	10,461		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	650	480	380	340
リース債務	4	3	3	1

- 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息配当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。
- 其他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自平成20年 7 月21日 至平成20年10月20日	自平成20年10月21日 至平成21年 1 月20日	自平成21年 1 月21日 至平成21年 4 月20日	自平成21年 4 月21日 至平成21年 7 月20日
売上高(百万円)	28,955	31,876	37,168	28,834
税金等調整前四半期純利益または 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,160	345	2,131	735
四半期純利益または 四半期純損失()(百万円)	814	280	1,355	646
1 株当たり四半期純利益 または四半期純損失()(円)	15.21	5.23	25.29	12.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年7月20日)	当事業年度 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327	3,520
受取手形	1, 3 3,606	1, 3 2,410
売掛金	1 11,244	1 8,467
商品	4,851	4,472
仕掛品	2,501	2,817
前渡金	52	42
前払費用	87	87
繰延税金資産	722	965
関係会社短期貸付金	470	1,355
未収入金	4 1,271	4 997
その他	18	26
貸倒引当金	361	779
流動資産合計	28,791	24,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,659	12,687
減価償却累計額	7,720	7,890
建物(純額)	4,938	4,796
構築物	403	403
減価償却累計額	321	336
構築物(純額)	81	66
車両運搬具	17	26
減価償却累計額	12	16
車両運搬具(純額)	5	10
工具、器具及び備品	6,373	6,870
減価償却累計額	5,264	5,846
工具、器具及び備品(純額)	1,108	1,024
土地	5,978	6,210
有形固定資産合計	12,111	12,108
無形固定資産		
ソフトウェア	1,370	1,088
電話加入権	65	62
その他	30	28
無形固定資産合計	1,466	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	6,202	4,397
関係会社株式	8,260	7,916

	前事業年度 (平成20年7月20日)	当事業年度 (平成21年7月20日)
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	3,343	4,362
破産更生債権等	194	229
長期前払費用	11	20
繰延税金資産	608	1,501
敷金及び保証金	1,309	1,306
その他	149	142
貸倒引当金	767	686
関係会社投資損失引当金	1,305	763
投資その他の資産合計	18,020	18,437
固定資産合計	31,598	31,725
資産合計	60,389	56,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 2,397	1, 3 811
買掛金	1 18,621	1 14,835
短期借入金	670	3,110
関係会社短期借入金	1,400	1,635
1年内返済予定の長期借入金	1,600	745
未払金	299	170
未払費用	2,883	1 2,688
未払法人税等	523	77
未払消費税等	66	44
前受金	1,783	3,363
預り金	273	205
賞与引当金	881	678
流動負債合計	31,399	28,365
固定負債		
長期借入金	665	1,780
退職給付引当金	3,536	3,079
関係会社事業損失引当金	200	5 77
長期預り保証金	2,291	2,263
その他	155	145
固定負債合計	6,848	7,345
負債合計	38,248	35,710

	前事業年度 (平成20年7月20日)	当事業年度 (平成21年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,980	1,980
プログラム等準備金	100	64
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	2,480	1,854
利益剰余金合計	11,838	11,176
自己株式	37	38
株主資本合計	20,430	19,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,710	630
評価・換算差額等合計	1,710	630
純資産合計	22,140	20,397
負債純資産合計	60,389	56,108

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
売上高	103,201	85,675
売上原価		
商品期首たな卸高	6,506	7,352
他勘定受入高	¹ 1,559	¹ 2,063
当期商品仕入高	⁴ 79,450	⁴ 64,258
合計	87,516	73,674
他勘定振替高	² 119	² 105
商品期末たな卸高	7,352	7,289
売上原価合計	80,044	66,279
売上総利益	23,156	19,396
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,903	2,573
販売促進費	1,197	1,252
貸倒引当金繰入額	11	11
給料及び手当	6,530	5,813
賞与引当金繰入額	610	571
退職給付費用	761	956
福利厚生費	1,243	1,150
地代家賃	679	719
旅費及び交通費	1,038	925
減価償却費	1,308	1,112
研究開発費	1,166	1,017
事務委託費	-	1,139
その他	4,741	3,474
販売費及び一般管理費合計	³ 22,191	³ 20,716
営業利益又は営業損失()	964	1,319
営業外収益		
受取利息	156	87
受取配当金	883	928
仕入割引	29	20
不動産賃貸料	219	228
金型・設備使用料	291	166
雑収入	320	324
営業外収益合計	⁵ 1,900	⁵ 1,755
営業外費用		
支払利息	225	177
売上割引	148	136
雑損失	110	94
営業外費用合計	⁶ 483	⁶ 408
経常利益	2,382	27

	前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	245	273
貸倒引当金繰入額	-	190
関係会社事業損失引当金繰入額	200	27
投資有価証券評価損	117	27
減損損失	7 2	7 3
特別損失合計	564	521
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,973	493
法人税、住民税及び事業税	620	50
法人税等調整額	202	419
法人税等合計	822	369
当期純利益又は当期純損失 ()	1,151	124

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
資本剰余金合計		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,980	1,980
プログラム等準備金		
前期末残高	140	100
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	40	36
当期変動額合計	40	36
当期末残高	100	64
特別償却準備金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,110	6,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,110	6,110

	前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,687	2,480
当期変動額		
剰余金の配当	402	537
当期純利益又は当期純損失()	1,151	124
プログラム等準備金の取崩	40	36
特別償却準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	792	625
当期末残高	2,480	1,854
利益剰余金合計		
前期末残高	11,090	11,838
当期変動額		
剰余金の配当	402	537
当期純利益又は当期純損失()	1,151	124
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	748	661
当期末残高	11,838	11,176
自己株式		
前期末残高	35	37
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	37	38
株主資本合計		
前期末残高	19,684	20,430
当期変動額		
剰余金の配当	402	537
当期純利益又は当期純損失()	1,151	124
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	746	662
当期末残高	20,430	19,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,972	1,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,262	1,079
当期変動額合計	1,262	1,079
当期末残高	1,710	630
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,972	1,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,262	1,079
当期変動額合計	1,262	1,079
当期末残高	1,710	630

	前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
純資産合計		
前期末残高	22,656	22,140
当期変動額		
剰余金の配当	402	537
当期純利益又は当期純損失()	1,151	124
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,262	1,079
当期変動額合計	516	1,742
当期末残高	22,140	20,397

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品移動平均法による原価法 仕掛品個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これに伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>(2)無形固定資産定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（2年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う当事業年度財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお前事業年度の「研究開発費」は1,045百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託費」は販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお前事業年度の「事務委託費」は1,060百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月20日現在)	当事業年度 (平成21年7月20日現在)																		
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> </table>	受取手形	935百万円	売掛金	1,177	支払手形	681	買掛金	2,455	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </table>	受取手形	664百万円	売掛金	867	支払手形	669	買掛金	1,834	未払費用	576
受取手形	935百万円																		
売掛金	1,177																		
支払手形	681																		
買掛金	2,455																		
受取手形	664百万円																		
売掛金	867																		
支払手形	669																		
買掛金	1,834																		
未払費用	576																		
2 受取手形割引高 31百万円	2 受取手形割引高 16百万円																		
<p>3 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> </table>	受取手形	649百万円	支払手形	1,837	<p>3 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>	受取手形	861百万円	支払手形	264										
受取手形	649百万円																		
支払手形	1,837																		
受取手形	861百万円																		
支払手形	264																		
<p>4 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 4,691百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額800百万円を、未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>4 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 3,889百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額446百万円を、未収入金に含めて表示しております。</p>																		
5	<p>5 関係会社事業損失引当金については、対象会社に対する貸付を行ったことにより、相当額を回収不能見込額として当事業年度より固定資産の貸倒引当金に計上しております。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)																
<p>1 他勘定受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 1,559百万円 システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等904百万円は他勘定受入高に含めております。 文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等460百万円は他勘定受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費135百万円は他勘定受入高に含めております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 86百万円 営業外費用へ振替 24 工具、器具及び備品へ振替 8 計 119</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,166百万円であります。</p> <p>4 関係会社からの仕入高は22,564百万円であります。</p> <p>5 関係会社に対する営業外収益は以下のとおりであります。 受取利息 148百万円 受取配当金 780 その他 404 計 1,333</p> <p>6 関係会社に対する営業外費用は以下のとおりであります。 売上割引 67百万円 その他 12 計 80</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	2	<p>1 他勘定受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 2,063百万円 システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等709百万円、および減価償却費520百万円は他勘定受入高に含めております。 文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等492百万円は他勘定受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費125百万円は他勘定受入高に含めております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 76百万円 営業外費用へ振替 17 工具、器具及び備品へ振替 11 ソフトウェアへ振替 0 計 105</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,017百万円であります。</p> <p>4 関係会社からの仕入高は18,572百万円であります。</p> <p>5 関係会社に対する営業外収益は以下のとおりであります。 受取利息 79百万円 受取配当金 833 その他 405 計 1,318</p> <p>6 関係会社に対する営業外費用は以下のとおりであります。 売上割引 64百万円 その他 30 計 95</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	3
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	2														
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	3														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	68,321	4,657		72,978

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

当事業年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	72,978	3,273		76,251

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)					当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	96	1,126	623	1,846	取得価額相当額	47	1,013	621	1,682
減価償却累計額 相当額	66	416	185	667	減価償却累計額 相当額	35	517	292	845
期末残高相当額	30	709	438	1,178	期末残高相当額	12	496	328	836
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 355百万円</p> <p>1年超 846</p> <hr/> <p>合計 1,202</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 304百万円</p> <p>1年超 558</p> <hr/> <p>合計 862</p>				
<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 347百万円</p> <p>減価償却費相当額 329</p> <p>支払利息相当額 18</p>					<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 384百万円</p> <p>減価償却費相当額 360</p> <p>支払利息相当額 23</p>				
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 					<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p>				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年7月20日現在)			当事業年度 (平成21年7月20日現在)		
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	489	286	203	558	355
関連会社株式						
合計	203	489	286	203	558	355

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,439百万円</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,330</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,439百万円	投資に係る評価減	1,292	減価償却費	955	賞与引当金	358	貸倒引当金	344	商品評価減	118	その他	327	繰延税金資産小計	4,836	評価性引当額	936	繰延税金資産合計	3,900	不動産圧縮積立金	1,357	その他有価証券評価差額金	1,160	プログラム等準備金	51	繰延税金負債合計	2,569		1,330	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">1,362百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,294</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,466</td></tr> </table>	投資に係る評価減	1,362百万円	退職給付引当金	1,253	減価償却費	1,014	貸倒引当金	517	繰越欠損金	498	賞与引当金	275	商品評価減	45	その他	233	繰延税金資産小計	5,200	評価性引当額	905	繰延税金資産合計	4,294	不動産圧縮積立金	1,357	その他有価証券評価差額金	443	プログラム等準備金	26	繰延税金負債合計	1,828		2,466
退職給付引当金	1,439百万円																																																														
投資に係る評価減	1,292																																																														
減価償却費	955																																																														
賞与引当金	358																																																														
貸倒引当金	344																																																														
商品評価減	118																																																														
その他	327																																																														
繰延税金資産小計	4,836																																																														
評価性引当額	936																																																														
繰延税金資産合計	3,900																																																														
不動産圧縮積立金	1,357																																																														
その他有価証券評価差額金	1,160																																																														
プログラム等準備金	51																																																														
繰延税金負債合計	2,569																																																														
	1,330																																																														
投資に係る評価減	1,362百万円																																																														
退職給付引当金	1,253																																																														
減価償却費	1,014																																																														
貸倒引当金	517																																																														
繰越欠損金	498																																																														
賞与引当金	275																																																														
商品評価減	45																																																														
その他	233																																																														
繰延税金資産小計	5,200																																																														
評価性引当額	905																																																														
繰延税金資産合計	4,294																																																														
不動産圧縮積立金	1,357																																																														
その他有価証券評価差額金	443																																																														
プログラム等準備金	26																																																														
繰延税金負債合計	1,828																																																														
	2,466																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)		当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	
1株当たり純資産額	412円25銭	1株当たり純資産額	379円82銭
1株当たり当期純利益	21円43銭	1株当たり当期純損失	2円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)		当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	
損益計算書上の当期純利益 または当期純損失()(百万円)		1,151		124
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(百万円)		1,151		124
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-		-
普通株式の期中平均株式数(株)		53,708,959		53,704,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス(株)	449,235	1,168
		住友信託銀行(株)	1,157,913	524
		凸版印刷(株)	385,000	357
		アイカ工業(株)	264,900	229
		(株)千葉銀行	366,098	208
		富士通(株)	407,142	197
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	184
		(株)クオリ	43,000	178
		(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	135
		マックス(株)	118,371	116
		(株)りそなホールディングス	83,343	106
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100
		あいおい損害保険(株)	210,000	92
		東京テアトル(株)	517,000	89
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	59		
その他(91銘柄)	1,709,616	648		
計		6,865,488	4,397	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,659	166	138	12,687	7,890	297	4,796
構築物	403			403	336	14	66
車両運搬具	17	11	3	26	16	5	10
工具、器具及び備品	6,373	616	118	6,870	5,846	691	1,024
土地	5,978	232		6,210			6,210
有形固定資産計	25,431	1,026	260	26,198	14,089	1,008	12,108
無形固定資産							
ソフトウェア	2,163	506	31	2,639	1,550	782	1,088
電話加入権	65		3 (3)	62			62
その他	74	6		81	52	8	28
無形固定資産計	2,303	513	34 (3)	2,782	1,603	790	1,179
長期前払費用	11	26	17	20			20
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 工具、器具及び備品の当期増加額は、ホストシステムリプレース関係201百万円、金型の取得180百万円、潮見オ
フィスチェアワールド構築38百万円取得等によるものであります。

3 ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的のソフトウェア308百万円、および自社利用目的のソフトウェア
191百万円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,128	955	16	601	1,466
関係会社投資損失引当金	1,305	273	815		763
賞与引当金	881	678	881		678
関係会社事業損失引当金	200	27		150	77

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(111百万円)、関係会社の業績回復による債務超過額解消に伴う戻入額(484百万円)および回収による取崩額(6百万円)であります。
- 2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は対象会社に対する貸付を行ったことにより、当事業年度より固定資産の「貸倒引当金」に計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
当座預金	1,768
普通預金	214
別段預金	0
金銭信託	1,520
預金計	3,503
現金	17
合計	3,520

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	384
(株)北海道ウチダシステム	165
(株)有隣堂	162
(株)オーニシ	66
(株)日興商会	59
その他	1,571
合計	2,410

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 8月 満期	322
” 9月 ”	749
” 10月 ”	1,028
” 11月 ”	300
” 12月 ”	5
平成22年 1月 ”	0
” 2月以降 ”	3
合計	2,410

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば8月は7月21日より8月20日までであります。

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ベルシステム24	199
(株)タイセイ・ハウジー	144
麒麟ビジネスシステム(株)	134
三菱UFJリース(株)	132
富士通コワーコ(株)	129
その他	7,726
合計	8,467

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
11,244	89,977	92,754	8,467	91.6	40

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(工)商品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	3,405
教育関連機器	775
情報関連機器	290
合計	4,472

(オ)仕掛品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	51
教育関連機器等	2,386
情報関連機器およびシステム開発	379
合計	2,817

固定資産

(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キャビン工業(株)	2,016
(株)サンテック	1,391
(株)P F U	1,082
(株)オリエント・ロジ	667
ウチダユニコム(株)	451
その他	2,306
合計	7,916

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アールディー	1,590
江戸崎共栄工業(株)	1,530
(株)マービー	800
(株)ウチダデータ	220
内田艾鋭斯(上海)家具有限公司	172
その他	50
合計	4,362

流動負債

(ア)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	669
(株)デジタル・アド・サービス	69
(株)クマヒラ	10
(株)大塚商会	9
(株)太平産業	8
その他	44
合計	811

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 8月満期	440
” 9月 ”	246
” 10月 ”	115
” 11月 ”	8
合計	811

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	7,433
富士通(株)	1,489
ソフトバンクBB(株)	845
(株)サンテック	455
ウチダエスコ(株)	261
その他	4,350
合計	14,835

(ウ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	670
(株)りそな銀行	540
(株)三井住友銀行	450
中央三井信託銀行(株)	360
(株)三菱東京UFJ銀行	340
その他	750
合計	3,110

(エ)前受金

相手先	金額(百万円)
文部科学省	2,192
日本電子計算機(株)	104
日本教育情報機器(株)	92
リコーリース(株)	79
富士通リース(株)	68
その他	828
合計	3,363

固定負債

(ア)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,867
年金資産	8,949
未認識数理計算上の差異	3,985
未認識過去勤務債務	147
合計	3,079

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日	平成20年10月14日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日	平成20年10月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第71期 第1四半期 第71期 第2四半期 第71期 第3四半期	自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日 自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日 自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日	平成20年12月4日 関東財務局長に提出。 平成21年3月6日 関東財務局長に提出。 平成21年6月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月11日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成19年7月21日から平成20年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月10日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成21年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成21年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成21年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月11日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成19年7月21日から平成20年7月20日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成20年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月10日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成21年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。